



自由民主党 大阪府議団だより

原田こうじ議員が

府有施設等の有効活用、公館の一般開放の再開、大阪コロナ追跡システムなどについて質問しました。



進まない府有施設の活用に対して原田議員が再三鋭く指摘!

府有施設等の有効活用 市町村局が中心となるべき

原田議員 私の地元・池田市内を例に、未利用の施設等が3部署にまたがるのであれば、それぞれの部署と折衝しなければならない。個別ではなく、府として一体的に検討すべきである。今年度発足した市町村局の業務内容には「国及び府と市町村間の連絡調整に関すること」との記載があり、ぜひ、市町村局が中心となって府有施設等の有効活用を図るべきだ。

財産活用課長 庁内ルールに基づき適切に事務が進められるべきものとする。市町村局としては、市町村に対し、適正かつ効率的な行財政運営が図られるよう助言等を行いながら、個別の案件については府・市町村の所管部局間の協議が円滑に進むよう連絡調整を行っている。



府有施設等の有効活用の協議。 調整窓口は一元化を

原田議員 府は未利用の府有施設等の有効活用について、市町村からの要望を協議・調整する窓口を一元化していくべきだ。財産活用課長の考えはどうか。

財産活用課長 これまでも、閉鎖予定の府有施設等について利活用方策を検討している段階で、市町村から施設等のご相談を受け協議してきたものや事業を引き継いだものなどがある。今後とも適切な有効活用が図れるよう、財産所管部局への助言や情報共有を行っている。



定例府議会

自民党府議団 政調会長が代表質問

毎議会、新提案。批判ではなく、提案。

知事部局に「いじめ対応部署」を設置し、いじめの根絶を! 自民党府議団が条例案を提出!

いじめ問題は重大な問題が発覚後に「第三者委員会」が設置され、検証の後に、校長や教育委員会が記者会見で頭を下げるというシーンをよく見掛けます。

現在の制度のままでは防ぐことができないいじめ行為に対応するため、自民党府議団は「子どもたちをいじめから守る条例案」を提案しました。これにより、今までの学校や教育委員会だけに頼る「教育的アプローチ」だけでなく、「行政的アプローチ」を加え、知事部局に調査する権限を与え、必要な措置を学校などに勧告する権限を付与するものです。

なお、同様の取り組みを行う寝屋川市では、すべてのいじめ行為の終結が確認されています。こうした先進事例を参考に、大阪府でも取り組みが行えるよう提案しましたが、残念ながら、他党派から質疑すら行われることなく、条例案は反対多数で否決されました。これが府議会の“現実”です。「身を切る改革」や「行政のチェック機能」を果たすだけでは、議会の役割を放棄したことになります。

今後も自民党府議団は、いじめ問題と真正面から向き合い、根絶に向けた方策を提案してまいります。

いじめの解決に向けた新アプローチ

第1段階 教育的アプローチ 学校・教育委員会

役割分担 いじめに対する教育的指導や、いじめ防止に努める。

第2段階 行政的アプローチ 大阪府「監察課」

いじめの初期段階から被害者、加害者、保護者、教員などに関与し、いじめの早期解決を図る。

第3段階 法的アプローチ 外部機関

府は被害者側が行う民事訴訟や刑事告発の手続きを支援する。また、弁護士費用の補助を行う。

Profile

池田市選出

昭和55年9月5日生まれ/大教大附属池田小学校/大教大附属池田中学校/関西大倉高校/甲南大学法学部卒業/
(株)NEXYZ勤務を経て、衆議院議員 原田けんじ 秘書/平成31年4月より府議会議員(二期目)/現在総務常任委員会委員

原田議員の指摘によって知事公館の 一般公開中止、その後の閉館が明らかに!

コロナ感染防止対策を実施し再開を

原田議員 公館は平成28年9月から開放日を定め一般府民に開放してきたが、コロナ対策における密防止のため、令和2年3月から一般公開を休止している。コロナ禍でイベント等の中止等があったが、旅行支援等の公的サービスも開始されつつあるなか、コロナ感染防止対策を実施したうえで再開してはどうか。

庁舎管理課長 公館の建物は大正12年に建築され、老朽化が進んでいることに加え耐震性能についても課題があることから、府民の安全確保を優先し、一般公開は中止したいと考えている。



今後は一切の活用を中止!?

原田議員 老朽化が進み、耐震性能の課題があるとのことだが、これまで一般開放をしてきたのはどういった考えで実施してきたのか。また、今後は一切の活用を中止にするのか。

庁舎管理課長 一般公開は週1回に限定し、館内を見学する際には必ず職員が同行するなど万が一に備えて万全の対策を講じたうえで実施してきた。一時休止したことによる府民からの見学の希望などもないことから、安全確保の観点から今後も中止したいと考えている。



大阪コロナ追跡システム 利用状況と取り組み



原田議員

「大阪コロナ追跡システム」は2020年5月の運用開始から約2年半が経過したが、現在の利用状況はどうか。

戦略
企画課長

「大阪コロナ追跡システム」は(2022年9月末)13万件以上の施設やイベントが二次元コードの発行を行っており、利用者の登録件数は延べ650万件。注意喚起メールは延べ29回、合計約1000通のメール発出を行った。利用促進の取り組みとして追跡システム利用時にマイルがたまり景品が当たる「大阪マイル」やPR動画を通じて積極的な活用を呼び掛けてきた。

吉村知事に対して形骸化していた大阪 コロナ追跡システムの廃止を提言、実現。

コロナ追跡システムの見直しについて

原田議員

国もすでにコロナ接触確認アプリCOCOAの運用停止を発表し、感染者の全数把握の見直しも行われるなど、コロナ対策は新しいフェーズに入っている。そこで、大阪府のコロナ追跡システムも終了を含めた見直しをしてはどうか。私はゴールドステッカーの要件ともなっているコロナ追跡システムの終了を含めた見直しを、今こそ行うべきと考えるが、知事の認識は。



知事

コロナ追跡システムは事業者や府民の協力で運用してきた。新型コロナウイルスについては、感染状況が一定の落ち着きをみせたことから警戒信号を緑としたが、コロナとインフルエンザの同時流行の可能性もある。これらを踏まえ、追跡システムの見直しは国の感染症対策など全体的な動向を見極め、検討していく。



府政報告会 (座談会)実施中

3/12日

19:30~
石橋会館

池田市石橋4丁目6番2号



3/19日

19:00~
畑会館

池田市畑3丁目15-20



3/20月

19:00~
細河コミュニ
ティセンター

池田市東山町617-1



3/21火・祝

10:30~
市民活動
交流センター

池田市新町1番8号



皆さまざまのご都合の良い場所、日程でお気軽にお越しください。

